

1 尾道市における孤独・孤立対策について

■ 背景・課題

- 近年尾道市では、8050問題や引きこもり問題、ヤングケアラー問題等、複雑複合化した福祉課題を持つ世帯による相談が増加
- 従来より高齢者支援、障害者支援、子育て支援など、典型的な分野ごとの支援体制は整備されていたものの、各支援機関では上記のような複合的な課題に対応するノウハウが蓄積しておらず、**現場の疲弊**が課題となっていた
- また、複合的な福祉課題へのアプローチにおいては支援機関間での連携が必要となるが、**他の関係機関の業務についての理解不足**により、十分に連携が取れていない状態であった
- 加えて、分野の狭間の事例の担い手が明確化されていないという問題も抱えていた

2 尾道市版孤独・孤立対策官民連携PF「地域共生包括化推進会議」の形成

■ 地域共生包括化推進会議の設置目的

- ① 支援機関相互の**連携強化**（他機関への関心醸成・顔の見える関係へ）
- ② 支援機関の**対応能力向上**（管轄外の知識習得）
- ③ 複雑・複合課題の**伴走支援**

2 尾道市版孤独・孤立対策官民連携PF「地域共生包括化推進会議」の形成

■ 各会議体の役割と連携体制

地域共生包括化推進会議

- 各機関の連携方法など、包括的支援の仕組みに関して協議・決定
- 多機関協働事業推進に関する協議・決定
- 多機関協働事業に関する実績を検証
- 課題解決に向けた仕組み
- 社会資源の創出について協議

課題整理・抽出・
試行結果を踏まえた
考察による提言

包括化会議の
方針や、提言に
対する回答

課題解決会議の
実施を
包括化推進会議
で決定

実務者会議

個別ケースの検討・支援
から課題の抽出・整理・
情報提供まで実施

個別ケース会議

具体的なケース検討
プランの共有・役割分
担の明確化
プランの決定、終結

課題解決に関する
助言・協力

協議・検討結果の
フィードバック

課題解決会議

- ひきこもり対策
 - ヤングケアラー
 - 就労支援対策
 - 居住支援対策
- など、重要課題となっ
た案件について、協
議・検討・試験的実
施を行う。

■ 各会議体の構成メンバ

会議体	構成メンバー
地域共生 包括化 推進会議	会長：中井 准教授（ノートルダム清心女子大学） ・官民の支援機関（困窮・障害・子育て・高齢 各分野） ・公共職業安定所 ・市関係部署（福祉・教育・住宅政策） ・民生委員・児童委員協議会 ・オブザーバー（広島県・広島県社会福祉協議会） ・事務局 民間（くらしサポートセンター）と官（市）で共同運営
実務者会議	・上記機関の実務を担う者
個別ケース 会議	対象の困窮者・困窮家庭の支援に関連する機関が参加。地域共生包括化推進会議のメンバーだけでなく、NPO法人や県警等もケースに応じて参加
課題解決 会議	各福祉課題について関連する市の部署、民間機関が参加

■ 構成メンバーの選出方法

- 中井准教授については、引きこもり支援について専門的な知見を持つことから会長として地域共生包括化推進会議に参画いただいた
- 個別ケース会議、課題解決会議についてはケース・課題ごとに必要な機関を会議ごとに参加

2 尾道市版孤独・孤立対策官民連携PF「地域共生包括化推進会議」の形成

■ プラットフォーム形成に至るまでのステップ

- STEP1
多機関協働による断らない相談窓口として、「福祉まるごと相談窓口」を開設 (R2.5月)
- STEP2
官民共同の会議体として「尾道市地域共生包括化推進会議」を発足し、支援機関間の連携強化や、支援機関に対するサポートを行う取り組みを開始 (R3.1月)
- STEP3
重層的支援会議を発足し、ワンストップの相談窓口、専門職の支援窓口に加え地域・居場所づくりに関する事業を強化 (R6~)



■ プラットフォーム形成における工夫

- 様々な分野のプラットフォームや相談窓口を乱立させず、相談者（および個別の支援機関）の抱える諸問題をワンストップで受け止められる体制を作ること重視した。
- 行政機関内にとどまらず民間の支援機関も含めたプラットフォームとし、会議運営においても、単なる報告で終わらずに課題を持ち寄り議論するようにしている。

■ 地域共生包括化推進会議における今年度の取組方針

全体方針：サービス従事者の支援と圏域化への一歩

- **研修交流会**の実施により、CM/ヘルパー/相談支援員/スクールソーシャルワーカー等の情報共有・課題の共有化を図る
- **孤独・孤立フォーラム**の開催により、各支援機関に対し、問題認識の共有、取り組み内容の紹介等を図る

3 試行的事業の実施状況

■ 実施内容一覧

事業名称	事業内容	目的・期待される効果	実施時期	発注先 (予算配分)
孤独・孤立フォーラムの開催	孤独孤立問題に関係する支援機関の職員を対象に、問題認識の共有、取り組み内容の紹介等を図る。 孤独・孤立フォーラム参加者を対象として事後アンケートを実施する また、フォーラム終了後、実施時の映像の配信を行う。	孤独・孤立対策の啓発 参加者の属性・今後の取り組みの方向性等の把握	2023.1.23	NTTデータ経営研究所 (1,200,000) 講師 (33,900)
孤独・孤立フォーラムの開催に関する広報ポスター	孤独・孤立フォーラムのチラシを作成し、支援機関に対して送付する	孤独・孤立フォーラム開催の周知、参加を呼び掛けること	2022.1	丸井工文社 (48,000)
			計	(1,281,900)

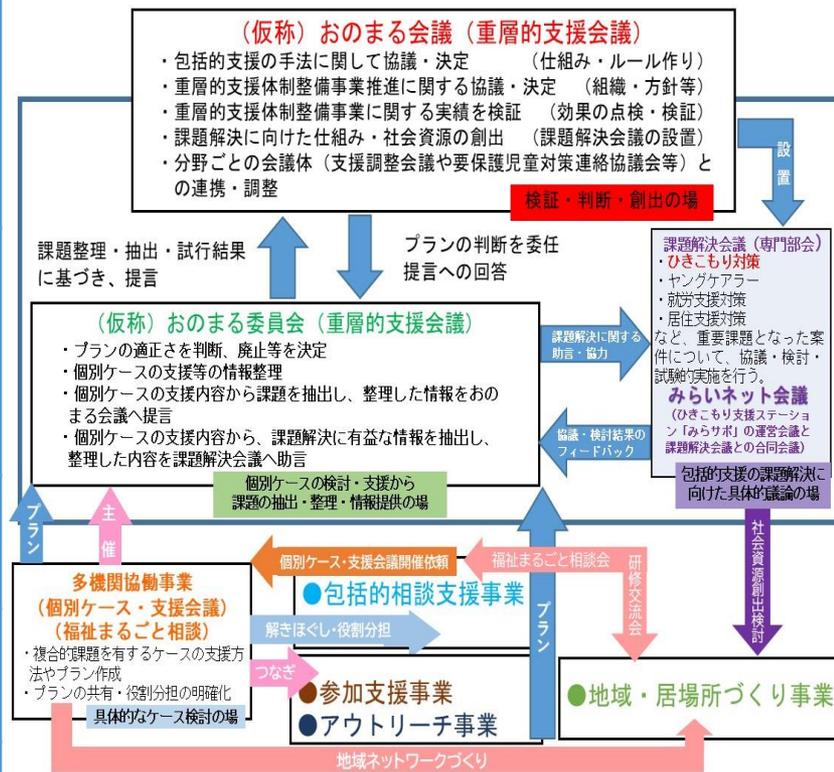
■ 実施事業の反響、得られた効果

- ・ 村木参与の講演や、市・社協による取組紹介で、支援機関職員の孤独孤立対策への理解を深めることができた
- ・ これまでに接点が少なかった支援機関や学術機関等からも多くの方に参加いただいた。新たに接点を持った機関の個別ケース会議等への今後の協力・参画が期待できる

4 次年度以降予定している取り組み

■ 地域共生包括化推進会議の今後の取組 (案)

時期	実施項目	主なアジェンダ
令和5年度中	尾道市ネットワーク関係図作成	本市の福祉機関の相関関係を明確にし、今後の尾道市に必要な福祉機関を明らかにすることで、尾道市が目指す福祉の全体像を作成する。 <ul style="list-style-type: none"> 現在の福祉機関の相関関係を図にする。 尾道市に足りない組織等を図に足していく。 尾道市が目指す、福祉の全体像を作成する。
令和5年度中	福祉まるごと相談会	専門職が地域へ入っていくことにより、専門職と地域の連携を深めることや、地域の課題や資源を専門職が把握することにより、孤独・孤立防止に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> 相談会の詳細を決定する。 地域ごとに参加者を決定し、実施していく。
令和5年度中	会議体の組織検討	令和6年度の重層的支援体制移行に伴い、右図のように地域共生包括化推進会議を発展させるよう検討を行う。
上半期	地域共生セミナー	中井会長と事務局をパネリストとして、本市の地域共生の取組や方向性についてディスカッションし、専門職向けに配信する。
年間	会議・研修	本会議 (年3回)、実務者会議 (年6回)、課題解決会議 (年4回)、個別ケース会議 (随時)、事務局会議 (年10回程度)



■ 市民向け孤独・孤立予防講演会の開催 (令和5年度)